

ポルトガル月報

2025年5月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★2025年共和国議会議員選挙の結果確定

【外交】★スペイン国王・イタリア大統領のコインブラ訪問

【経済】★ポルトガル国立統計院による四半期経済報告

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★2025年共和国議会議員選挙の結果確定

5月18日に共和国議会議員選挙が実施され、28日に結果が確定した。選挙の結果、社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-P P)による政党連合「民主同盟(AD)」が、全230議席中91議席を獲得して第一党となった。シェーガ党(CH)は前回より10議席増の60議席を獲得し、第二党に躍進した。一方、社会党(PS)は20議席減の58議席となり、史上初めて第三党に転落した。選挙結果は以下のとおり。

【選挙結果】()は前回2024年選挙の数値

政党	得票率	獲得議席数
民主同盟(AD)*	31.79%(28.85)	91(80)
社会党(PS)	22.83%(28.00)	58(78)
シェーガ党(CH)	22.76%(18.07)	60(50)
リベラル主導党(IL)	5.36%(4.94)	9(8)
自由党(L)	4.07%(3.16)	6(4)
統一民主連合(CDU)**	2.91%(3.17)	3(4)
左翼連合(BE)	1.99%(4.36)	1(5)
人と動物と自然の党(PAN)	1.38%(1.95)	1(1)
人民共同党(JPP)	0.33%(0.30)	1(0)

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の連合

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

●モンテネグロ首相の再指名

5月29日、ルイス・モンテネグロ首相は、レベロ・デ・ソウザ大統領により再び首相に指名された。モンテネグロ首相は、今後数日をかけて閣僚名簿を検討する方針を示した上で、経済成長、家庭・労働者・年金受給者の所得向上、企業の競争力強化を最優先課題として取り組む意向を示した。新政権の任命および就任式は、選挙結果の最終公表と新共和国議会の招集成立を経て実施される予定である。

●第二次民主同盟(AD)モンテネグロ政権閣僚名簿発表

6月4日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ルイス・モンテネグロ首相から提出された第25憲政における組閣案を受領し、これに同意した。モンテネグロ首相および閣僚の就任式は5日18時から、副大臣の就任式は6日12時から、それぞれ大統領宮殿にて実施される予定である。

「国家改革大臣」の新設、国会大臣および内務大臣の交代、領土統合大臣による経済大臣の兼任、青年・近代化大臣による文化大臣の兼任(「文化・大臣・スポーツ大臣」としての再編)を除き、第一次モンテネグロ政権の大部分は留任した。

●社会党(PS)党内選挙実施の決定

議会選挙での歴史的な大敗を受け、社会党(PS)の書記長ペドロ・ヌーノ・サントス氏は、責任を取り辞任を表明した。これに伴い、PSは全国政治委員会において、次期書記長を選出するた

めの党内選挙を6月27日および28日に実施することを決定した。

この間、カルロス・セザール党首が次期リーダー選出までの暫定的な指導体制を担うこととなった。同氏は、PSが社会との関わり方や優先事項を根本から見直す必要があると述べたうえで、こうした見直しは新たな書記長のもとで進められるべきであるとの考えを示した。

●大統領選挙におけるゴウヴェイア・イ・メロ海軍参謀総長の立候補表明

5月29日、ゴウヴェイア・イ・メロ元海軍参謀総長は、2026年の大統領選挙に立候補する意向を正式に表明した。同氏は、「民主主義に対する幻滅が広がる中で、ポルトガル国民を団結させる力を持つ大統領になる」と述べた。これまでの各種世論調査でも安定して首位を維持しており、特に2025年4月4日に公表されたポルト大学の調査(Cesop)では、回答者のおよそ40%が次期大統領として支持を表明している。

外交

★スペイン国王・イタリア大統領のコインブラ訪問

スペイン国王フェリペ6世およびイタリア大統領セルジオ・マタレッラは、第18回COTECヨーロッパサミットに参加するため、5月13日から15日までポルトガル・コインブラを訪問した。

5月14日、ポルトガル最古の高等教育機関であるコインブラ大学において、フェリペ6世は法学部から、マタレッラ大統領は経済学部から名誉博士号を受けた。授与式には、ジョゼ・アギアール＝ブランコ共和国議会議長、アマデオ・ゲーラ共和国検事総長、パウロ・ランジェリル国務・外務大臣、リタ・ジュディス法務大臣らが出席したほか、元欧州中央銀行総裁で元イタリア首相のマリオ・ドラギ氏も同席した。

●2025年大阪・関西万博におけるポルトガルナショナルデーの開催

5月5日、2025年大阪・関西万博において、ポルトガルのナショナルデーが開催された。ポルトガルは、音楽・美術・建築・言語を融合させたプログラムを通じて、文化の多様性と自国の創造性を表現した。

式典には、ダリラ・ロドリゲス文化大臣および武部新文部科学副大臣をはじめとする両国の関係者が出席した。さらに、ヌーノ・サ

ンパイオ外務・協力副大臣、ジョアン・ルイ・フェレイラ経済副大臣、ジルベルト・ジェロニモ駐日ポルトガル大使のほか、カモンイス院、AICEP、ポルトガル観光庁、リスボン市役所の関係者も同席した。

●イスラエル軍の外交団への発砲に対するポルトガル政府の抗議

イスラエル軍が、ヨルダン川西岸の占領地ジェニンを訪問中の外交団に対して発砲したことを受け、ポルトガル外務省はイスラエル大使を召喚した。現場には、ポルトガルおよびブラジルの外交官を含む約20名以上の外交官と報道関係者が滞在していた。発砲を受けた外交団には、在ラマツラ・ポルトガル代表部代表のフレデリコ・ナシメント大使も含まれていたが、同氏を含め負傷者は確認されていない。

経済

★ポルトガル国立統計院による四半期経済の発表

5月30日、ポルトガル国立統計院は2025年第1四半期の経済報告書を発表した。実質GDPは前年同期比で1.6%増となり、7期連続のプラス成長を記録した。ただし、2024年第4四半期の2.8%増からは成長が鈍化している。一方、前期比では0.5%の減少となり、前期の1.4%増から一転してマイナス成長に転じた。

成長率の変動要因としては、まず国内需要の寄与が挙げられる。前年同期比では、国内需要のGDP成長への寄与度は前期の+3.6ポイントから今期は+3.5ポイントへとわずかに低下した。特に前期比では、+0.7ポイントから+0.1ポイントへと大きく減少しており、これは主に民間消費の伸びが鈍化したことによる。一方、投資については、前期に企業が在庫を減らした反動から在庫の積み増しが進み、GDP成長に対して大きくプラスに寄与した。外需については、輸出の大幅な減速と輸入のわずかな増加が影響し、成長への寄与度は前期の+0.7ポイントから-0.7ポイントへとマイナスに転じた。

●欧州委員会によるポルトガル経済予測の発表

5月19日、欧州委員会は2025年春季のポルトガル経済予測を発表した。実質GDP成長率は、2024年の1.9%から2025年には1.8%へとやや減速するものの、2026年には2.2%に回復すると見込まれている。

ポルトガル経済は、引き続き国内需要、特にサービス業が成長を下支えすると予測されている。一方で、世界的な貿易緊張の影響により、物品輸出は大きな逆風に直面している。また、雇用や賃金の伸びが穏やかになる中、インフレ率はさらに低下し、失業率もわずかに下がると見込まれている。政府は拡張的な財政政策を継続する方針であり、その結果、現在の財政黒字は2026年までに赤字へと転じる見通しである。

(了)